

記入例

田原本町長 殿

地区計画の区域内における行為の届出書

着手予定日の30日前までに届出を行ってください。

○年 9月15日

届出者 住所 奈良県磯城郡田原本町○△番地
氏名 株式会社 ○△建設
代表取締役 田原本太郎
連絡先 ㈱×設計 0000-00-0000

該当する行為の番号を○で囲んでください。

都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき

- ① 土地の区画形質の変更
- ② 建築物の建築又は工作物の建設
- ③ 建築物等の用途の変更

について、下記により届け出ます。

記

当該届出に関する問い合わせ先を記載してください。
代理人による申請の場合は、別途委任状を添付の上
代理人連絡先を記載してください。

- 1 行為の場所 田原本町大字○△1番地1
- 2 行為の着手予定日 ○年 11月 1日
- 3 行為の完了予定日 ○年 2月 1日
- 4 設計又は施行方法

行為を行うすべての地番を記載してください。
筆数が多い場合は「別紙一覧表のとおり」と
記載の上一覧表を別途添付してください。

行為の内容に応じて、該当する欄に必要事項を記載してください。

(1) 土地の区画形質の変更	区域の面積			555 m ²
(2) 建築物の建築又は工作物の建設	(イ) 行為の種別	(建築物の建築・ 工作物の建設) (新築・ 改築 ・ 増築 ・ 移転)		
	(ロ) 設計の概要	届出部分	届出以外の部分	合計
	(Ⅰ) 敷地面積			300 m ²
	(Ⅱ) 建築又は建設面積	200 m ²	m ²	200 m ²
	(Ⅲ) 延べ面積	250 m ² (m ²)	m ² (m ²)	250 m ² (m ²)
	(Ⅳ) 高さ(地盤面から) 10 m	(Ⅴ) 用途	倉庫	
(Ⅵ) 垣又はさくの構造	生垣 (H=1m) ← 垣又はさくの構造に関する地区整備計画がある地区のみ記載。			
(3) 建築物等の用途の変更	(イ) 変更部分の延べ面積	(ロ) 変更前の用途	(ハ) 変更後の用途	
	m ²			

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 3 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- 4 都市計画法第12条の9に規定する内容を定めた地区整備計画の区域内における建築物の建築又は用途の変更については、次によること。
 - (1) 当該建築物の建築については、(2)(ロ)(Ⅲ)延べ面積欄の()の中に当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。用途の変更があわせて行われるときは、用途変更後の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。
 - (2) 当該建築物の用途の変更については、(2)(ロ)(Ⅰ)敷地面積の合計欄及び(2)(ロ)(Ⅲ)延べ面積の合計欄(同欄中の()は用途変更後の当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積の合計欄)についても記載すること。
- 5 同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。

備考	受付欄
(地区計画名称:)	
記載不要	